

* 関 勝 則 「私の昭和時代」 探訪。

《47》 大都市横浜 発展の基盤となった「横浜6大事業」(その2)

昭和40(1965)年に構想が発表された「横浜市六大事業」でした。第一の事業として計画されたのが「都心部強化事業」です。横浜の心臓部である都心部を大都市横浜の中心にふさわしい質と機能を備えたエリアに整備することでした。

戦災で大半が焼失した横浜の中心部は、戦後もGHQ(連合国軍最高司令官総司令部)に接收されたため、計画的に復興・再整備をする機会を持つことができず、横浜の経済を支えていた金融機関や商社などの業務機能が東京に流出していきました。また、開港以来の中心部である関内・伊勢佐木町地区と新たな繁華街として発展し始めていた横浜駅周辺が二分された状態となっており、都心部強化事業の大きな目的として両地区の一体化と再整備がありました。

さらに、2つの都心に挟まれた臨海部には高度経済成長期を担ってきた造成所や埠頭、貨物駅などが広いスペースをとっていましたが、その機能を廃止または移転し、跡地に新たな都市づくりを行う「横浜都心臨海部総合整備計画」も計画されました。

昭和39(1964)年の根岸線開通により、中心の駅が誕生した関内地区の機軸の構想としてあったのは運河を埋め立ての有効利用です。

高架された根岸線沿いの大岡川を埋め立てて高速道路を地下化、吉田川を埋め立てて地下部に地下鉄、地上部を公園なども検討され、また、周辺の街区は防災建築街区に指定し、中央の地下街も計画されました。さらに伊勢佐木町商店街や馬車道商店街、中華街、元町とそれらを相互に連続する道路を歩行者中心の街路として整備することが検討され、商店街、広場、プロムナードの整備も計画されました。

横浜駅西口周辺は、昭和34年に高島屋、昭和39年にダイヤモンド地下街の誕生に続き、ターミナル直結の駅ビルやショッピングセンターの計画も進み、一大繁華街として発展していきました。一方、横浜駅東口周辺は、昭和43年に横浜スカイビルが完成し、民間企業による開発が計画されていましたが、都心部強化事業により東口の総合計画が見直され、昭和46年に横浜市主導の「横浜駅東口総合計画」による開発が開始されました。

都心部強化事業には、歴史的な建造物の保全や緑地計画とともに都市デザインを重視する取組みが行われ、市民が歩きながら街並みを楽しめる街づくりが展開されました。

結果的に都心部強化事業の柱になり、後に「みなとみらい21」と命名された横浜都心臨海部総合整備計画については次号で探訪してまいります。



頼れる身寄りのない方が 安心して老後とその先を迎えるために

厚生省の国民生活基礎調査(2019年)によれば、65歳以上の方だけの高齢者世帯1430万世帯余りのうち単独世帯は736万9000世帯にのぼり、その構成比は男性35%、女性65%。横浜市においても19万5000人の方が一人暮らしとなっています(2022年)。

国は、こうした社会状況を捉え「身寄りのない方も含めて高齢の方が、おひとりでも安心して歳を重ねることができるとする社会」の実現を目指し対策を講じていくとしています。日本総研では、周囲の人との人間関係の希薄化や家族の小規模化に伴い必要な支援を身近な人から受けられない高齢者を「おひとりさま高齢者」と命名して、こうした高齢者の課題について地域で支援する体制や仕組みづくりの検討を国と連携して進めています。

横浜市でも、身寄りがない「おひとりさま高齢者」の方々が直面する様々な不安や実際に支援を必要とする困りごとなどを集約するため、青葉区のすすき野団地で実証実験を始めています。自民党市議団では10月18日、この事業に取り組み任意団体「個 孤の時代の人生ケア会議」の代表を務める行政書士の黒沢史津乃さんを講師に招きお話を伺いました。

これまでは「日本型福祉社会」を前提に、呼ばばすべに駆け付けてくれる家族がいることが大前提の制度設計となっており、自分自身で正常な判断ができなくなったとき、亡くなったときは自動的に家族が意思決定の主役になる仕組みでした。ところが、未婚や子供なし、離婚、事実婚、家族はいるが疎遠・頼りたくない・頼れないなど家族の力やチの多様化が急速に進み、判断力が低下したときや病気の時・亡くなった後の意思決定支援者・実行者が不在であることが問題となっています。

自分の人生の幕引きを自分でデザインする「終活」においては、正常な判断ができなくなる時期(存命中・ご逝去後)は、誰にでも必ず訪れるという自覚を持ったうえで、ご自分の「自己決定・尊厳」を信じて託す相手をご自身で選ばなければなりません。家族や親族の方に託すのであればしっかりと伝えて、第三者の専門家や団体に託すのであれば、きちんと契約をするべきです。

たとえば、家族に頼れない場合の現状の対処療法として、身元保証事業者の利用や介護・医療従事者頼み、地域のボランティア支援などがありますが、どれも問題点を抱えていることから様々な機関が連携し、適正な民間サービスを安心して利用できるようにしつつ普及に努め、正常な判断ができなくなると以降に利用することを重視して公共がかかわる部分を明確化し、民間サービスを利用できない低所得者層に向けたセルフ・ネットも用意していくことが重要です。こうした取り組みをすすき野団地に住まうみなさんのご協力を得て進めて参ります。